



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	96,373	9.4	4,100	53.7	4,020	55.5	2,938	72.0
2023年3月期	88,059	5.1	2,667	△43.0	2,585	△44.2	1,708	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	404.79	403.35	10.2	6.7	4.3
2023年3月期	235.35	234.46	6.3	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,920	30,080	47.0	4,140.67
2023年3月期	55,714	27,531	49.4	3,789.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,057百万円 2023年3月期 27,508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,882	417	△929	13,023
2023年3月期	1,276	△116	△1,164	11,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	725	42.5	2.7
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	798	27.2	2.8
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	70.00	115.00		28.8	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,000	△1.0	2,200	13.6	2,150	13.5	1,550	11.2	213.52
通期	93,000	△3.5	4,100	△0.0	4,000	△0.5	2,900	△1.3	399.49

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,284,400株	2023年3月期	7,284,400株
2024年3月期	25,231株	2023年3月期	24,991株
2024年3月期	7,259,294株	2023年3月期	7,257,891株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	19
(1) 受注高	19
(2) 売上高	19
(3) 次期繰越高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れによる景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資については、オフィス需要の回復や運送業の時間外労働の上限規制適用等を背景とした倉庫スペースの拡張や物流施設の増強など、持ち直しの動きがみられるものの、労働力不足や資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社は、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、商業施設を運営する事業者からの要請による大型物流施設の受注によって実績比率が増加しており、施工力の幅が広がってまいりました。

また、2024年4月1日より適用を受ける時間外労働の上限規制への対応に向けては、作業所をはじめ営業やバックオフィスでの生産性を高めるため、デジタル技術を活用した業務変革や新しい働き方に向けた環境整備を継続してまいります。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は963億7千3百万円（前期比9.4%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や利益率の改善などにより売上総利益が増加したことから、営業利益は41億円（前期比53.7%増）、経常利益は40億2千万円（前期比55.5%増）、当期純利益は29億3千8百万円（前期比72.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は981億6千4百万円（前期比22.7%増）となりました。完成工事高は932億6千4百万円（前期比6.4%増）となり、次期への繰越工事高は814億2千5百万円（前期比6.4%増）となりました。そして、セグメント利益は52億6千6百万円（前期比26.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は31億9百万円（前年同期は4億1千2百万円）、セグメント利益は6億3千9百万円（前年同期は1億7千9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は639億2千万円、負債合計は338億4千万円、純資産合計は300億8千万円となり、前事業年度と比べて総資産は82億6百万円増加しております。

① 流動資産

現金預金が13億7千万円、受取手形が24億6千1百万円、電子記録債権が14億6千5百万円、完成工事未収入金等が16億1千1百万円、販売用不動産が32億3千9百万円、仕掛販売用不動産が21億3千万円増加したことなどにより、流動資産は前事業年度と比べて136億5千万円増加しております。

② 固定資産

建物が11億3千8百万円、土地が45億6百万円減少したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて54億4千4百万円減少しております。

③ 流動負債

工事未払金が44億6千7百万円、短期借入金が20億4千1百万円増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて78億9千万円増加しております。

④ 固定負債

長期借入金が21億8千1百万円減少したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて22億3千3百万円減少しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当及び中間配当により7億6千2百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を29億3千8百万円獲得したため、21億7千6百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度と比べて25億4千9百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ13億7千万円の資金の増加（前年同期は4百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千2百万円の資金の増加（前年同期は12億7千6百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益40億5千6百万円、仕入債務の増加52億7千7百万円、未成工事受入金の増加2億3千3百万円、主な減少要因は、売上債権等の増加55億3千8百万円、仕掛販売用不動産の増加21億3千万円、未成工事支出金の増加7億7千1百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円の資金の増加（前年同期は1億1千6百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入5億7百万円、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出5千3百万円、有形固定資産の取得による支出3千2百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2千9百万円の資金の減少（前年同期は11億6千4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入10億3千3百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億2千4百万円、短期借入金の純増減額4千8百万円、配当金の支払額7億5千9百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	46.5	49.4	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	23.2	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	4.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	16.9	20.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれます。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れによる景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。また、建設業界におきましては、労働力不足や資材価格の高騰が依然として続いており、2024年問題（時間外労働の上限規制）への対応など、構造的な課題への取り組みが急務となっております。

このような事業環境のもと、当社は、創業100周年を迎える2030年を目標とする企業像『ビジョン2030』（長期経営計画）を策定し、ビジョン2030の初年度からの3ヶ年を『中期経営計画（2023-2025）』として経営目標を設定し、目標達成に向けた施策を実行してまいります。

『ビジョン2030』（長期経営計画）

① 企業像

安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業

② 基本方針

- ・ 基幹の建築事業を安定・充実させ、不動産・海外事業を戦略事業として拡充を行い、新規事業を含めた業容の拡大を目指す
- ・ 商業空間の建設事業を中核に確実な成長を遂げる
- ・ 技術者集団として品質・安全・環境・原価・生産性を追求する
- ・ 財務基盤の充実と安定を図る
- ・ 働きやすい職場を追求し、従業員一人ひとりの能力と働きがい向上をさせる
- ・ 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社となる

③ 経営目標（2030年度〈2031年3月期〉）

- ・ 売上高 1,000億円、営業利益率 5%程度
- ・ ROE 8%以上
- ・ 配当性向 30%程度
- ・ 自己資本比率 50%以上
- ・ D/Eレシオ 0.3倍程度
- ・ 総資産 900億円前後
- ・ 期末人員数 800名前後

④ 投資計画

2030年度までに総額300億円を投資

[成長投資] ……M&A等の活用	100億円
[不動産事業] ……建設事業の収益補完	100億円
[海外事業] ……ベトナム事業展開促進	30億円
[人材開発] ……人的資本の拡充	40億円
[デジタル化] ……デジタル化社会への対応	30億円

『中期経営計画(2023-2025)』

① 基本方針

建設事業の安定と事業領域の拡大・充実を図る

- ・事業の中核となる建設事業の安定
- ・持続的な成長に向けた事業領域の拡大
- ・ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の実践

② 経営目標

[財務目標] 計画期間内での到達目標

- ・売上高930億円、営業利益率5%程度
- ・ROE8%以上
- ・配当性向30%程度(純資産額300億円超過時に検討)

[非財務目標]

- ・ESGマテリアリティの実行

③ 投資計画

- ・『ビジョン2030』の投資計画(総額300億円)から100億円程度を充当

以上を踏まえ、2025年3月期の見通しといたしましては、売上高930億円、営業利益41億円、経常利益40億円、当期純利益29億円を予想しております。また、配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させていただくことを目的に、2023年3月期より中間配当を実施しております。なお、2025年3月期の1株当たり配当予想は、中間配当45円、期末配当70円の合計115円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,653	13,023
受取手形	206	2,667
電子記録債権	169	1,635
完成工事未収入金等	30,695	32,306
販売用不動産	2,181	5,421
仕掛販売用不動産	—	2,130
未成工事支出金	873	1,644
前払費用	143	171
未収入金	47	57
未収消費税等	—	341
その他	392	614
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,360	60,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,303	163
減価償却累計額	△2,096	△94
建物(純額)	1,206	68
構築物	220	—
減価償却累計額	△204	—
構築物(純額)	16	—
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	2	0
工具器具・備品	317	248
減価償却累計額	△238	△179
工具器具・備品(純額)	78	68
土地	4,507	0
リース資産	56	138
減価償却累計額	△20	△39
リース資産(純額)	36	98
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	5,846	246
無形固定資産		
ソフトウェア	104	120
その他	5	5
無形固定資産合計	109	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	2,078
関係会社株式	119	119
出資金	0	0
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	17	20
繰延税金資産	1,126	723
差入保証金	428	428
その他	178	167
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,397	3,537
固定資産合計	9,353	3,909
資産合計	55,714	63,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169	42
電子記録債務	6,347	7,283
工事未払金	10,690	15,158
短期借入金	1,605	3,646
リース債務	10	33
未払金	301	435
未払費用	115	126
未払法人税等	56	660
未払消費税等	155	—
未成工事受入金	1,810	2,044
預り金	37	46
完成工事補償引当金	185	154
工事損失引当金	276	8
賞与引当金	407	463
その他	79	36
流動負債合計	22,248	30,139
固定負債		
長期借入金	4,153	1,972
リース債務	20	66
退職給付引当金	1,564	1,525
長期未払金	9	9
長期預り金	188	128
固定負債合計	5,935	3,701
負債合計	28,183	33,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金		
資本準備金	214	214
資本剰余金合計	214	214
利益剰余金		
利益準備金	599	676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,031	24,131
利益剰余金合計	22,631	24,807
自己株式	△27	△27
株主資本合計	27,148	29,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	733
評価・換算差額等合計	360	733
新株予約権	22	22
純資産合計	27,531	30,080
負債純資産合計	55,714	63,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,646	93,264
不動産事業売上高	412	3,109
売上高合計	88,059	96,373
売上原価		
完成工事原価	82,436	86,904
不動産事業売上原価	227	2,448
売上原価合計	82,663	89,352
売上総利益		
完成工事総利益	5,210	6,360
不動産事業総利益	185	660
売上総利益合計	5,395	7,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	176
従業員給料及び手当	994	1,034
退職金	0	7
退職給付費用	49	49
賞与引当金繰入額	79	86
法定福利費	177	185
福利厚生費	33	35
修繕維持費	52	59
事務用品費	28	19
通信交通費	132	138
動力用水光熱費	4	4
広告宣伝費	28	32
交際費	50	64
寄付金	4	24
地代家賃	187	184
減価償却費	99	107
租税公課	136	168
保険料	18	20
雑費	475	520
販売費及び一般管理費合計	2,728	2,920
営業利益	2,667	4,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	31
還付加算金	—	0
受取保険金	13	—
貸倒引当金戻入額	3	0
雑収入	7	14
営業外収益合計	52	48
営業外費用		
支払利息	76	91
手形売却損	6	28
支払手数料	50	9
雑支出	0	—
営業外費用合計	133	128
経常利益	2,585	4,020
特別利益		
固定資産売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	1	10
税引前当期純利益	2,584	4,056
法人税、住民税及び事業税	808	883
法人税等調整額	68	234
法人税等合計	876	1,117
当期純利益	1,708	2,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,329	214	214	498	21,441	21,939	△26	26,456	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	0							0	
利益準備金の積立				101	△101	—		—	
剰余金の配当					△1,016	△1,016		△1,016	
当期純利益					1,708	1,708		1,708	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	0	—	—	101	590	692	△0	691	
当期末残高	4,329	214	214	599	22,031	22,631	△27	27,148	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	318	318	22	26,798
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				0
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△1,016
当期純利益				1,708
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	41		41
当期変動額合計	41	41	—	733
当期末残高	360	360	22	27,531

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,329	214	214	599	22,031	22,631	△27	27,148	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
利益準備金の積立				76	△76	—		—	
剰余金の配当					△762	△762		△762	
当期純利益					2,938	2,938		2,938	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	76	2,100	2,176	△0	2,175	
当期末残高	4,329	214	214	676	24,131	24,807	△27	29,324	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	360	22	27,531
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△762
当期純利益				2,938
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	373		373
当期変動額合計	373	373	—	2,549
当期末残高	733	733	22	30,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,584	4,056
減価償却費	157	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	52	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	131	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△39
受取利息及び受取配当金	△28	△33
受取保険金	△13	△5
支払利息	76	91
固定資産売却損益 (△は益)	—	△43
売上債権等の増減額 (△は増加)	2,062	△5,538
販売用不動産の増減額 (△は増加)	34	2,181
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△2,130
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	45	△771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	5,277
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△357	△155
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△479	233
その他	△420	△466
小計	2,840	2,236
利息及び配当金の受取額	28	33
保険金の受取額	83	5
利息の支払額	△75	△90
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,599	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△32
有形固定資産の売却による収入	—	507
有形固定資産の売却に係る手付金収入	56	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△53
投資有価証券の取得による支出	—	△10
関係会社株式の取得による支出	△119	—
差入保証金の回収による収入	3	6
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△48
長期借入れによる収入	914	1,033
長期借入金の返済による支出	△1,142	△1,124
リース債務の返済による支出	△11	△29
配当金の支払額	△1,012	△759
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	11,657	11,653
現金及び現金同等物の期末残高	11,653	13,023

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△385百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産の増減額」34百万円、「その他」△420百万円に組替えて表示しております。

(追加情報)

資産の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的の変更により、建物1,069百万円、構築物15百万円、土地4,408百万円、長期前払費用4百万円を販売用不動産へ振替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,646	412	88,059	—	88,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,646	412	88,059	—	88,059
セグメント利益	4,167	179	4,346	△1,679	2,667
その他の項目					
減価償却費	15	57	73	84	157

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,679百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,264	3,109	96,373	—	96,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,264	3,109	96,373	—	96,373
セグメント利益	5,266	639	5,905	△1,805	4,100
その他の項目					
減価償却費	10	57	68	96	165

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,789.39円	4,140.67円
1株当たり当期純利益	235.35円	404.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.46円	403.35円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,708	2,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,708	2,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,257	7,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	25
(うち新株予約権)(千株)	(27)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設	建築	官公庁	995	1.2%	331	0.3%	△663	△66.7%
		民間	78,867	98.6	97,794	99.7	18,927	24.0
		計	79,862	99.8	98,125	100.0	18,263	22.9
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	139	0.2	38	0.0	△100	△72.3
		計	139	0.2	38	0.0	△100	△72.3
業	計	官公庁	995	1.2	331	0.3	△663	△66.7
		民間	79,007	98.8	97,833	99.7	18,826	23.8
		計	80,002	100.0	98,164	100.0	18,162	22.7

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設	建築	官公庁	65	0.1%	1,014	1.1%	949	—%
		民間	87,452	99.3	92,243	95.7	4,790	5.5
		計	87,518	99.4	93,258	96.8	5,739	6.6
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	127	0.1	5	0.0	△121	△95.3
		計	127	0.1	5	0.0	△121	△95.3
業	計	官公庁	65	0.1	1,014	1.1	949	—
		民間	87,580	99.4	92,249	95.7	4,668	5.3
		計	87,646	99.5	93,264	96.8	5,617	6.4
不動産事業			412	0.5	3,109	3.2	2,696	653.4
合計			88,059	100.0	96,373	100.0	8,314	9.4

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設	建築	官公庁	980	1.3%	297	0.4%	△683	△69.7%
		民間	75,532	98.7	81,083	99.5	5,551	7.3
		計	76,513	100.0	81,381	99.9	4,867	6.4
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	11	0.0	44	0.1	32	278.3
		計	11	0.0	44	0.1	32	278.3
業	計	官公庁	980	1.3	297	0.4	△683	△69.7
		民間	75,544	98.7	81,128	99.6	5,583	7.4
		計	76,525	100.0	81,425	100.0	4,900	6.4